世界の米の貿易 (I)

—— 戦前の貿易パターン ——

深沢八郎

はしがき
I　戦前の米の貿易パターン
1．世界の米の貿易の発展とその要因
2．1930年代の米の貿易パターン
（以上本稿）
II　大戦後の変化と展望
（続　稿）

はしがき

米はアジアのもっとも重要な農産物であり，アジアの米は世界の市場を支配した。これは，少なくとも第2次世界大戦までは名実ともに真実であった。

しかし，大戦後20余年にわたる変化は，世界の米の経済，とくに貿易において，アジアの重要度を著しく低下させつつあるように見える。たとえば，大戦前，世界の生産の95%余，世界の総輸出入のそれぞれ93%，72%を占めたアジアの地位は，近年では生産の約92%，輸出入ではそれぞれ56%，65%にまで低下した。とくに貿易における低落傾向は著しい。

大戦後の世界経済の変動・再編の過程で，米の経済もまた，戦前のアジア中心のパターンから全世界的なそれへ移りつつあると考えることもできよう。そうゆう関心から，ここでは米の貿易に現われた戦後の変動過程とその諸要因を明らかにし，あわせて今後の方向について考えてみたい。

世界の米の経済の変化に関する全般的な把握が，その貿易面の分析にとって，むしろ先行すべきであるが，ここでは当面の焦点をしぼる意味と紙幅の限定からして，米の生産・供給面に関する叙述は貿易・需要面の理解に必要な限りにおいてしかふれない(注1)。

戦後の米の貿易に大きな影響をもった新たな要因として小麦の競争・代替を見落すことはできない。その影響はたんに米の貿易に対する一時的なものではなく，世界の米の消費パターン，さらに米の生産にまで及ぶ可能性をはらんでいると考えられる。その意味で米の貿易に関連して，とくに米・小麦のいずれにも主食パターンがまだ定らない後進諸国の小麦輸入・消費の動向に注目すべきであろう。

さらに，戦後の米の貿易においてアフリカ，中近東，ラテン・アメリカの後進諸国とアメリカは，アジア諸国と対照的に，その相対的重要性を著しく増大させている。今後の世界の米の貿易，さらに米の経済を考える場合に，これら諸国への配慮はいっそう必要となるであろう。

以上のように問題への関心と焦点を限定してこの小論の叙述を展開してゆくこととする。

（注1）世界，とくにアジアを中心とする米穀経済の生産・貿易・消費を含めた全般的理解のためには，次の諸論文がきわめてすぐれている。

斎藤一夫「世界の米穀経済」(『アジア経済』, Vol. 10, No. 11, 1969年11月), 2～18ページ。

同「東南アジアの米穀経済」(1), (2)(『アジア経済』, Vol. 7, No. 10, Vol. 8, No. 1, 1966年10月および1967年1月)。

同「米の需給——世界と日本」(食糧庁『食糧管理史』, 総論第Ⅲ巻, 1970年), 199～279ページ。

FAO, *The World Rice Economy*, Vol. II. Trends & Forces, Rome, 1963.

Ⅰ　戦前の米の貿易パターン

第2次世界大戦後の米の貿易（さらに米の経済全般）の変化を理解するために，まずはじめに，変化の原型として考えられる大戦前の貿易パターンの生成とその特質に注目しよう。

1．世界の米の貿易の発展とその要因

米の貿易が世界的な規模にまで急速に発展したのは1870年代から後のことである。それまではアジア諸国の国内市場を別とすればアジア地域内の国際取引として若干注目すべき商品ではあったが，ヨーロッパその他諸国間ではもちろんのこと，それらとアジアとの間の貿易商品としては微々たるものであった。しかし米の国際貿易は第1次世界大戦直前には580万トン，1920年代半ばころには740万トン，さらに1930年代半ばころには830万トンにまで達した(注1)。

第2次世界大戦前までの米の国際貿易に見られたこの著しい発展は何によってもたらされたか。この点をとくに米の輸入市場＝需要の側面にてらして注目してみよう。

おもな要因として次の諸点が考えられよう。

(イ)　ヨーロッパ諸国の米輸入（需要）の増加。

(ロ)　アジア諸国の米食人口の増加と国内生産とのアンバランスの拡大。

(ハ)　アジア，アフリカ，ラテン・アメリカの諸地域における国際分業（＝生産特化）の進展。

これらの要因は，米の国際貿易の発展過程に，それぞれ独立して，あるいは順次に貢献したと見るべきではない。それらのいくつかが同時に作用しながらも，そのいずれかが主導的役割を交互に果たしてきたと考えられる。

しかしここでは，それらの役割を厳密に史的プロセスに即して叙述するつもりはない。意図するところは，第2次大戦前の米の国際貿易のパターンの特徴とその機能の理解に必要なかぎり——歴史の慣性として作用しつづける諸要因を若干具体的・図式的に明らかにしておくことにある。

(1)　ヨーロッパの米輸入（需要）について

小麦その他のパン用穀物を常食するヨーロッパ諸国では，米の食用消費は古くから行なわれてはいたがとりたてていうほどのことではなかった。ヨーロッパの米の需要＝輸入の増加は19世紀中葉以来のでん粉（洗濯用糊）工業，醸造業の原料として，また家畜飼料としての利用増大に負うことが大きかった。

さらに19世紀末葉から第1次大戦前にかけて，ヨーロッパとその周辺諸国，西インド諸島，南アメリカへの米の加工・再輸出を目的として，イギリス，オランダ，フランスなどの植民地領有国やドイツなどに近代的大精米所の発達が促進されたことを忘れてはならない(注2)。

ヨーロッパへの米の輸入は，もとはアメリカ，インドなどにたよっていたが，需要の増大に応じて生産・輸出を拡大しえたビルマにほとんど依存することになった。19世紀後半のビルマからの輸出米の半分以上はヨーロッパ市場向けであった(注3)。19世紀末頃の世界の米輸出量の大部分はアジアの3国——ビルマ，タイ，フランス領インドシナ——が供給していた。この3国のうちではビルマの輸出量がほぼ6～7割を占めた。3国のう

もヨーロッパへの輸出がもっとも大きかったのはビルマであったが，他の2国も1～2割程度をヨーロッパに輸出した。したがって3国の輸出の大体30～40%程度がヨーロッパ向輸出であったと見られよう(注4)。ヨーロッパの輸入（需要）がこれら3国とくにビルマの輸出拡大に少なくとも1890年代まできわめて大きな役割を果たしたことは明らかである。しかしヨーロッパの輸入量とくにアジアの3国からのそれは1900年頃から停滞し，第1次大戦時，1920年代は減少した。1930年代には再び増加し100万トンをこえたが，世界の米の貿易に占めるヨーロッパの重要性は20世紀初頭のそれに比べれば著しく低下していた。

この過程に作用した要因として，さきにあげたヨーロッパの米輸入（需要）の特質が考えられるのである。

小麦を常食とするヨーロッパ諸国においては，米の食料消費は副食の一種あるいは救荒食糧としての意義しかもたなかった。このことは19世紀末葉と同じく現在においてさえ大きく変ってはいない(注5)。食料消費用としては比較的上質の米が恒常的に輸入されたが，19世紀末ころにかけての輸入の急増はむしろ工業原料・飼料用としての砕米輸入の増加，さらに同じころ急速に増加した西インド諸島，南アメリカ，アフリカ地域の米輸入をヨーロッパ経由で仲介したことによった。この中継貿易はアジアからヨーロッパへの輸入米の約半分を占めた。また中継国は英国，オランダ，フランスなどアジア植民地の領有国であり，同時にアフリカ，アメリカ地域に植民関係をもつ国々であった。これら諸国に加えてドイツはいずれも当時精米・加工技術の優れた大精米所をもち，大量の輸入米（多くは“Cargo Rice”）(注6)を再精・加工してヨーロッパ諸国とアメリカ，アフリカに再輸出していた。

しかし，19世紀末から第1次世界大戦にかけて，アジアの3大米輸出国がいずれも国内に近代的大精米施設を拡張し，精白米をヨーロッパはもちろん西インド諸島，アフリカなどにまで直接輸出することが多くなるにしたがって，ヨーロッパの精米業は大きな打撃をうけてしだいに国内市場向あるいはヨーロッパ諸国向けに限定されていった(注7)。再輸出の減少にともなってヨーロッパの輸入は19世紀末頃から以前ほど急速な増加を示さなくなり，とくに第1次世界大戦を契機として停滞に転じたようである(注8)。

19世紀後半とくに1870年代から20世紀初頭にかけて，ヨーロッパの米輸入は急激に増大し，それによってアジアの3大輸出国とくにビルマのめざましい米の増産＝輸出経済への特化による経済開発を可能にしたといえよう。このようなヨーロッパの米輸入（需要）の急増は，より一般的に見れば，19世紀後半期のヨーロッパにおける近代工業だけでなく同時に著しい発達をとげた海運・商業――それを支えた人口増加，都市化の進展，大衆の所得・生活水準の向上――に伴った一連の現象の一つであった(注9)。この時期にヨーロッパ諸国への小麦の輸入は米よりもはるかに大きな規模で同じく急速に拡大し，しかもその増加傾向は米が停滞に転じた1920年代までも継続した(注10)。小麦・米など穀物の他に，コーヒー，茶などの熱帯特産の嗜好品・果実，ゴム，棉花などの工業原料のヨーロッパへの輸入もこの同じ時期から著しく増加していった。

ヨーロッパの米消費の特質は，主食としての消費はきわめて少ないことである。これは歴史的にはもちろんのこと，現在もそうである。19世紀後半いらいの生活水準上昇に伴って副食として普及

したことは，比較的上質の米にたいする市場を形成した。この種の米は初めは大部分ビルマから供給されたが(注11)，第1次大戦時のアジアからの供給杜絶，米価上昇に刺激されてイタリー，スペイン，さらにアメリカの米がヨーロッパ市場向に改良・増産された結果，1920年代から後はこれら諸国の米との競争・代替関係が展開される。ヨーロッパの精米業の役割の一部は，アジアからきた米を再精・加工・配合してヨーロッパ市場の嗜好に合わせることであった。工業用原料，飼料用として利用される米はこれとちがって大量に輸入されたが，砕米などの下級米を主とし，価格にたいして輸入量は比較的弾力的に変化し，特殊な品質等級に執着するものではなかった。西インド諸島，南アメリカなどへの再輸出用の米の輸入も，その性質としては他の商品の植民地向輸出と同じく，ヨーロッパでの再精・加工が技術的に優位を保ちえたかぎりにおいて（また米ヌカなど副産物の利用が有利にできるかぎりにおいて）繁栄した産業（ないし商業）の商品であり，その需要（輸入）も価格にたいして弾力的であったと考えられよう。要するにヨーロッパの米輸入市場の特質は，価格弾力的で伸縮性の大きいこと，さらに長期的に見れば19世紀後半期の拡大に匹敵するような急激な変化は稀にしか期待しえないことであるといえよう。

イギリスを中心とする西欧諸国の自由貿易体制の発展が，米の世界貿易の初期の発展にたいして，ヨーロッパの米輸入＝需要の未曽有の拡大を介して，きわめて大きな役割を果たしたことは否定できない事実である。しかしその需要の特質からしても——主食＝小麦に代替するものではない——また第1次大戦後の自由貿易の後退にともなって，米の貿易におけるヨーロッパの重要度はしだいに低下した。しかし，世界の米の貿易はいぜんとして拡大傾向を示した。この拡大の主役として，ヨーロッパに代った者はアジア諸国であった。

(2) アジア諸国の人口増加と国内食糧生産のアンバランスの拡大

19世紀の末葉から世界の米の輸入市場として最も重要な地位を占めたものはアジアの諸国，すなわち日本，中国，インド，さらにセイロン，マレーシア（当時のイギリス領マレー），インドネシア（当時のオランダ領インド），フィリピンであった。これら諸国の米の輸入にかんする古い記録は利用できないが，20世紀初頭の統計によれば，米輸入市場としてこれらのアジア諸国がすでにヨーロッパを抜いていたことは明らかである。第1表によれば，1909～13年当時で世界総輸入の約52%をアジアが，また31%をヨーロッパが占めていた。ただしこの表の数字にはビルマからインドへの輸出量を含めていないから，これを「国際貿易」として合算すれば，アジアの輸入割合は約6割に達する(注12)。したがって世界の輸入市場の約9割はアジアとヨーロッパにあったといえよう。

米は数千年来アジアの住民の主食糧としてつくられ，国によっては国内市場に広く流通していたが，国境をこえて国際商品として世界市場で大量に取引されるようになったのは19世紀後半からのことである。国際取引の発展の初期にはヨーロッパ市場（＝需要）が先導的役割を果たし，19世紀末葉から急速に拡大したアジア諸国の輸入需要がヨーロッパに代わってその後の米の世界貿易の拡大をリードした（第1，2表参照）。アジア諸国の輸入需要を拡大させた要因は次のように考えられる。

一般的にいえば，19世紀後半からのアジア諸国の経済発展の過程において，米（ならびにその他の食糧穀物——いも類も含めて）の国内生産（性）とそ

第1表　米の貿易の地域別分布

		貿易量 (1000トン)			構成比 (%)		
		1909～13 平均	1924～28 平均	1930～34 平均	1909～13 平均	1924～28 平均	1930～34 平均
アジア	輸入 I	2,703	4,966	5,573	51.6	67.5	70.4
	輸出 E	5,070	6,523	7,214	86.7	87.9	89.8
ヨーロッパ	輸入 I	1,619	1,348	1,431	30.9	18.3	17.8
	輸出 E	649	598	427	11.1	8.1	5.3
アフリカ	輸入 I	306	293	301	5.8	4.0	3.8
	輸出 E	36	82	76	0.6	1.1	1.0
北・中アメリカ	輸入 I	290	416	371	5.5	5.7	4.7
	輸出 E	70	193	233	1.2	2.6	2.9
南アメリカ	輸入 I	144	204	141	2.7	2.8	1.8
	輸出 E	8	19	77	0.1	0.2	1.0
オセアニア	輸入 I	56	69	68	1.1	1.0	0.9
	輸出 E	9	8	7	0.2	0.1	0.1
世界	輸入 I	5,238	7,357	7,917	100	100	100
	輸出 E	5,845	7,422	8,037	100	100	100

(出所) I. I. A., *International Yearbook of Agricultural Statistics*, 各年版より集計。
貿易量は精米・籾米の単純合計。再輸出を含む。
ソ連は世界合計には含むが，ヨーロッパには含まれない。中国はアジアに含まれている。
この表の期間は，ビルマとインド，パキスタンとの輸出入は国内取引であったから，この表には含まれない。

の消費との間に生じた短期的ギャップならびに長期傾向的アンバランスの拡大を国際的流通・取引によって埋めあわせたこと――すなわち米の経済においても（他財の場合と同じく）アジア諸国相互の間で国際的分業＝特化の方向が大勢として進行したことがアジアの米の貿易の加速的拡大をもたらした(F13)，と考える。これをいま少し具体的に見よう。

(イ) 19世紀後半から1920年代末にいたる時期は東南アジア諸国の経済開発が，西欧・北アメリカ諸国の需要する熱帯農産物(および鉱産物)の生産・輸出に特化することによって進展した時代である。セイロンではまずコーヒーに，その後茶・ゴムの生産・輸出への特化が，その経済開発をリードした。英領マレーではゴムとすずの特化が，蘭領インドでは甘蔗，茶，コーヒー，ゴム，石油などが，またフィリピンでは甘蔗，マニラ麻などがいずれも同じ役割を果たした。この時期を通じて3国の米の輸入は増大した。とくにセイロンと英領マレーでは著しい（第2表参照）。

これらの国では輸出産業への特化の過程は，国外からの資本・技術さらに大量の輸移入労働力をもたらしたことにより，またその急速な展開により，食糧とくに米にたいする需要を急速に増加させた。しかし国内の伝統的な食糧生産農業の規模・生産性，流通手段・組織をもっては，この増大する需要のわずかな部分しか満たしえなかった（伝統的農業から輸出産業への土地・労働力の転用は全体的にはわずかであったが)。国内産の米にたよるよりはむしろ，早くから商業的農業として発展しつつあったビルマ・タイ・フランス領インドシナの大米作地帯からの輸入米にたよるほうが需要する量・品質を容易に確保しえたし，また価格も安かった。米の輸入はこれらの国では（フィリピンを除いて）低率の財政関税が課されただけで，国内米作にたいする保護関税あるいは増産対策は1930年代まで

第2表　米の主要輸入市場の推移(輸入量)

(単位：1000トン)

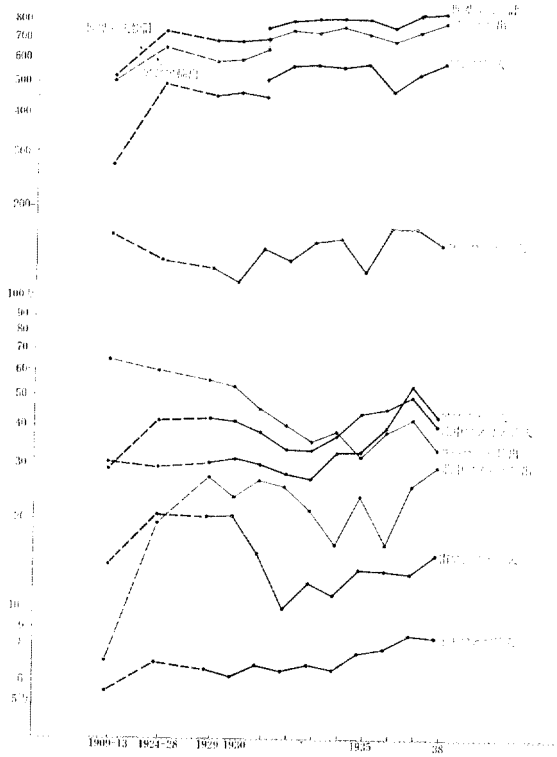
	1909～13平均	1924～28平均	1930～34平均	1935～38平均
(インド)[1]	(854)[1]	(1,033)	(1,485)	(1,667)
日本	476	1,614	1,690	1,856
(外米)[2]	(295)	(495)	(122)	(38)
中国	304	946	1,087	669
セイロン	386	467	475	544
英領マレー	705	741	674	742
蘭領インド	456	531	460	281
フィリピン	187	76	13	45
アジア合計	2,703	4,966	5,573	5,518
ドイツ	417	408	327	215
オランダ	351	182	165	189
フランス	259	241	431	661
イギリス	255	142	120	121
ヨーロッパ合計	1,619	1,348	1,431	1,566
キューバ	120	210	161	209
その他合計	916	1,043	913	1,141
世界総輸入量	5,238	7,357	7,917	8,225

(出所) I. I. A., *International Yearbook of Agricultural Statistics*, 各年版による集計。精米・籾米の単純合計。

(注) 1)インドについての数字は，アジア合計，世界合計には1935～38年平均以前については，そのきわめて少部分しか含まれていない。I. I. A. 統計からインドの総輸入量を知りえないので，ここにかかげた数字は V. D. Wickizer & M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsoon Asia*, p. 324～325によった(精米換算数字)。なお「1903～13平均」がえられないので，1911～15年平均をとった。

2)( )内の数字は，朝鮮・台湾以外からの輸入。

第1図　地域別の米の輸入(1903～13――1929～38年)



(出所) I. I. A., *International Yearbook of Agricultural Statistics*, による。精米，籾米の単純合計。

アジアの輸出入の1931年の Gap は，ホンコンの輸出入がこの年から加えられたことによる(世界合計も同じ)。

採用されなかった。したがって国内の米作は面積・生産量ともにこの時期を通じてほとんど変化がなく，また米の輸入量は，輸出産業の生産・輸出の伸びにほとんど並行して1920年代まで着実に大きく増加した。またシンガポールは，東南アジア諸国と欧米諸国とを結ぶ古くからの中継貿易の要にあったために米の貿易においても再輸出の中心として大きな役割をもった(ホンコンも同じ)。

(ロ) インド(パキスタンを含めて)についてもこれらの諸国と相似た状況を指摘しうる。19世紀後半いらいのインド農業の展開もジュート，茶，棉花，小麦などヨーロッパ向輸出農産物の著しい増産傾向を特徴とした。そしてこれら農産物輸出の伸びにリードされてインドの輸出は1900年までの30年間に倍増した(注14)。その後の25年間にも輸出は約3倍に拡大し，農産物の占める割合はなお50%を下らなかった(注15)。他方，食糧穀類の生産は1910年代までほぼ人口増加に見合う面積・生産の増加を示し，豊作の年にはなお若干の輸出(小麦)をしていた。しかし第1次世界大戦後から第2次大戦までの20年間は，食糧穀類の作付面積はやや増加したのに，生産量はほとんど停滞した。その

他の作物――とくに輸出向け作物はなお大きく伸びた。この間にインドの人口は22%以上も増加した(注16)。こういう状況のもとでインドは，20世紀初頃からビルマ米の輸入をしだいに増加しはじめ，1920年代には相当多量の純輸入を必要とするようになり，さらに1930年代にはその量をいっそう増加して150～200万トンの輸入を示した(注17)。

インドの場合，輸出農産物生産への特化の過程は先に見た諸国（プランテーション中心の特化）ほど特徴的ではないが――小農民の伝統的農業への商品作物導入という方向でより多く展開されたが――，やはり比較的有利な熱帯農産物の生産に特化してゆく過程を進んだといえよう。またそのことがインドの食糧とくに米の需給関係に与えた影響についても，相似た結果をもたらした。インドでも国内自給に強く指向する政策はとられなかった。むしろビルマからの輸入米を増加するにまかせて国内農業は輸出向ないし国内市場向に食糧穀類以外の作物を増産する方向に進んだ。

インドの場合も先の諸国と同じく，米の輸入需要の増大によって，ビルマなど3大米輸出国における輸出向の米生産への特化に大きな刺激を与えたといえよう。

インドの米の輸入需要は，絶対量としては大きいが，食糧穀類の国内生産量に比べては1930年代でも2%内外にすぎなかった。これと，インドの食糧穀類生産の天候による不安定性とを考え合せるならば，インドの輸入需要の年変動の大きな事実を説明できよう。またインドの米の輸入量は，国内の食糧穀類とくに米と小麦の収獲変動，さらに輸出米価の変動と密接に関連して動くようである(注18)〔先に見た諸国に比べれば，インドの米輸入の価格弾力性は高い〕。

(ハ) 中国の米の輸入の増大は，19世紀いらい沿海地帯に発達した諸都市や北部の諸都市の米消費の増加・人口の増大にもかかわらず，米の国内生産は政治・社会不安，戦争の連続による生産施設の荒廃のためにほとんど停滞したこと，さらに国内の運輸・流通も円滑に動かなかったために，米消費地帯への供給は国内産米の移動よりも海外からの輸入のほうがむしろ容易といった事情によって促進された(注19)。中国の場合には，先に見た東南アジア諸国とちがって，米輸入需要の拡大は国際分業の進展によるところは少なかった。むしろ経済外的諸要因による中国農業における食糧穀類（とくに米）の生産性停滞と人口増加とのギャップの拡大によったと見られよう。

中国の米輸入は，第2表に見るように，20世紀初頃から不規則的であるが，急速に増加しとくに1920年代から1930年代前半期にかけて世界の輸入市場で日本，インドとならぶ重要度をもつにいたった。その輸入は古くからフランス領インドシナからの輸出米の大きな部分を占め(注20)，その米作の発展に不可欠の市場であった。中国もまた他の東南アジア諸国と同じく，米の輸入は無税・無制限であった。また世界第1の米の生産量をもちながら，米の輸出は厳禁政策をとっていた。米輸入量は，インドと同じく，絶対量は大きいが，国内生産量に比べれば2%にも達しなかった。このことは輸入量の年変動が不規則的なことを一部説明するであろう。米価と輸入量との関連も明確ではなかった(注21)。

(ニ) 米輸入市場として日本が注目されはじめたのは1890年（明治23年）頃からで(注22)，1900年（明治33年）頃には全く純輸入国となり，その後も第2次大戦前まで輸入量は急速に増加した（第2表参照）。この過程で――とくに20世紀初頭から1920年代半頃まで――米の国際市場の拡大に東南アジア

諸国，中国とならんで大きな役割をもったのである。

日本の米輸入の増大現象の背後にあった事情は次のようなものであった。

1879～1909年(明治12～42年)間に日本の米作面積はわずかに16%の増加にすぎなかったが，品種改良・施肥など技術進歩による反収の著しい増加によって，米生産量は62%も伸びた。しかし急速な人口増加，都市化，雑穀から米への主食の転換によって，米の消費は生産の伸び以上に大きく増加した。このギャップを埋めるために1890年代いらい日本はしだいに大きく輸入外米に依存するようになった。政府の関心もこの時期には，米価の維持よりもむしろ下層階級に対する安価な米の供給にあった。1897年（明治30年）には米は無税で輸入されることとなった。日露戦争時に再び低い財政関税が復活されたが，1911年（明治44年）の凶作を契機として関税が引上げられるまでは，保護関税を目的とするものではなかった[注23]。少なくともこの時期にかんしては日本は，先に見たアジアの米輸入諸国と同じく，経済発展（工業化ならびに都市化）過程における食糧（不足）問題の処理を，米の自由貿易の線に沿って行なったといえよう（もちろん日本の場合には他のアジアの米輸入諸国とちがって，国内米増産のための諸政策が比較的に強力に並行して行なわれ，その効果も相当大きかったという点に留意すべきではあるが)。

しかしこの方向は日本の米穀政策の歴史から見れば例外的なことにすぎなかった。

「日本の過去の数十年間の農業政策の核心は，主食ことに米のための政策であった。その場合に意識の中心となったものは，米の自給力を高めて国民の需要を自足せんとするにあった。そしてそのためには他のあらゆる考慮をおさえてきたほどであった。……そしてその自給自足を日本の四つの島のなかで達成しようとすらねらわれていた。……しかし国内の需要の増加(人口増と生活程度の上昇による米食の増加）には国内だけの生産では応じ切れなくなり，ついに米騒動を契機として，植民地（朝鮮，台湾）の産米増殖計画を実行せざるをえないことになった（大正9年，1920年)。ここに拡大された範囲にまたがる自給自足の観念がなりたち，日本種の米の増産によって，このねらいは実現された。1930年以後の農業恐慌期には……過剰米に苦しんだ……」[注24]。

この引用のうちに，第1次世界大戦後の日本の米穀政策とその展開はきわめて適確に集約されている。ただ，貿易政策面で朝鮮米の移入は無税とされ，いわゆる外米には輸入税が課されたことを付加えておこう[注25]。

第2表に示した日本の輸入量は，いわゆる外米と朝鮮・台湾からの移入米の合算であるが，これらを分けて見ると日本の輸入市場の特殊性が明らかにされよう。第3表がそれである。

第3表　日本の米輸入の構成(1903～1937年)

	外　米	朝鮮米	台湾米
1903～07年 (明36～40年)	87.2%	—	12.8%
1908～12年 (明41～大1年)	61.6	5.7	32.7
1913～17年 (大2～6年)	40.9	34.7	24.5
1918～22年 (大7～11年)	45.0	39.8	15.2
1923～27年 (大12～昭2年)	31.6	47.8	20.6
1928～32年 (昭3～7年)	11.8	62.6	25.7
1933～37年 (昭8～12年)	2.8	61.9	35.7

（出所）斎藤一夫「世界の米穀経済」(『アジア経済』, Vol, 10, No. 11, 昭和44年11月), 5ページ，第1表による。

日本の植民地（朝鮮・台湾）からの移入米が総輸

入に占める割合は明治末年から大正10年頃にかけては約40%～55%であったが，その後，産米増殖計画が開始されてからわずか10年間で約9割を占めるにいたった。昭和初期には外米への依存率はわずかに1割(総輸入のうち)に下った。植民地にまで「拡大された範囲にまたがる」日本帝国の「自給自足のねらいが実現された」のである。しかもこの自給自足政策は日本帝国内部にしか市場をもたない「日本種の米」の増産によって達成された。さらに，日本本土と植民地（朝鮮・台湾）では，この同質的な「日本種の米」の流通は無税・無制限であるのに対して，異質的な外米の流通は輸入税・輸入制限の壁をこえなければならなかった。

第2表によって見るかぎり，日本の米輸入は国際市場で大きな役割をもったといえるが，それは日本が帝国内自給自足政策をとる以前の時期についてはほぼそのとおりである。しかし，少なくとも1920年代（大正10年後）から第2次大戦前の時期については，それはいわば「見せかけ」にすぎないとも考えられよう。たんに，本稿にかかげた統計数字だけについて見るならば，先に見たインドの場合には，ビルマからの輸入を「国内取引」とみなして「輸入」に計上していないが，日本の場合だけは，同じく「国内取引」とみなされうる朝鮮・台湾米の移入を「輸入」＝国際的取引として計上している。この点は本稿ではインド・ビルマ間取引きを，かかげた統計数字からはなれて取り扱ったから，一方的な見方(日本の米輸入を相対的に過大評価）をしたとは考えない。「見せかけ」とも考えられる，もう一つの点は，朝鮮・台湾が日本の「拡大された範囲」での米の自給自足圏として，たんに観念としてでなく，実質的に日本本土と無差別同等の経済的流通性をもち，第3国に対しては同一の貿易政策による壁に守られていたという点である。この点についてインドを見れば，観念的にはもちろんのことだが，実体的にもビルマ米と他国の米との間にインド国内市場は無差別に開放されていた。流通する米は，汎世界的な市場性をもった米であることも，「日本種の米」とちがっていた。これらの点は，先に見た他のアジアの米輸入諸国についてもインドと変わらなかった。いいかえれば，インドから東南アジアさらに中国にわたるアジアの米輸入市場は，ビルマ・タイ・フランス領インドシナの供給する同質的な米の自由市場であった。これと対照的に，日本本土と朝鮮・台湾とは，この3地域にしか市場性をもたない「日本種の米」の「保護された共同市場」であった。前者の米はアジアだけでなく欧米市場にも広く流通したが，後者の米は日本帝国内部にその流通をほとんど限定された。これら二つの米の市場・流通圏の形成過程は，すでに述べたように，一つは19世紀後半いらいのヨーロッパを中心とする世界的な自由貿易・国際分業化の展開に密接に関係したもの（＝日本帝国以外のアジア，さらにヨーロッパ市場），もう一つは，米の自給自足主義のもとで強力な育成・保護政策によったもの（＝日本帝国市場）として特質づけられよう。

日本帝国市場は，他から「孤立化」すると同時に帝国内部ではあまりにも密接に結びつけられていたために，昭和初期の朝鮮・台湾の産米増殖計画の成功・帝国内自給自足達成の喜びもつかの間，続く農業恐慌期には過剰米問題に当面して，これを本国対植民地問題としてではなく両者を平等なものとする「国内問題」として考慮せねばならない破目におちいり，日本本土の米穀・農業問題の処理をいっそう複雑化し難かしいものとした(注26)。

1930年代不況期に，他のアジア諸国市場の輸入停滞・減少に当面して，フランス，イギリスなど

もフランス領インドシナ，ビルマの米輸出促進問題に当面したが，フランス本国で日本と同じ問題を生じた。この時期にはじめて，米の世界市場は自由貿易を脱してしだいに英国・フランスなどの植民本国を中心とする「帝国内貿易」の枠内に編入される部分を増してゆく。また多くの米輸入国では米・食糧の国内増産あるいは自給政策がとられてゆく。日本の「帝国内市場」形成政策，米増産・自給政策の採用は，少なくとも現象的にはそれらの諸国に10年先行していたといえよう。

(3) 1930年代不況と米の貿易（政策）

これまで述べたことは，だいたい20世紀初頃から1920年代にかけての世界とくにアジア諸国の需要増加によって伸びた米の貿易とその背後にあった要因に関してであった。しかし1929年以後10年にわたる世界的不況のもとで，米の貿易も変化せざるをえなかった。

まず，輸入市場の変化を概観しよう。第1表によれば，世界全体の輸入量は1924～28年に比べて1930年代前半には約55万トン増加した。さらに1930年代後半にもやや増加傾向を示した（第1図参照）。しかしこの増加は，1909～13年から1920年代半の時期のそれに比べれば絶対量でも増加率でもはるかに及ばない。1929年以降の10年間はやや停滞的であったとも考えられよう(注27)。

地域別に輸入の変化を見れば，アジアが30年代前半に約60万トン増加，ヨーロッパが同じく8万トン増加したのに対して，その他の地域はいずれも停滞ないし減少した。30年代後半には南アメリカを除いていずれも増加傾向（アジアは停滞的）を示した（第1図）。とくにアジア，ヨーロッパを除く地域での増加傾向の著しいことが注目されよう。世界全体のこの10年間の輸入増加にもっとも大きく影響しているのは，アジアであり，ついでヨーロッパ，その他の地域である。世界の輸入に占める割合もアジアとヨーロッパで85%以上に達するから，この二つの地域に注目しよう。

(イ) まずアジアの変化について見る。先に述べたように，アジアの輸入市場として重要な国は，インド・中国・日本，セイロン・英領マレー・蘭領インドの六つである。第2表によって，その国別輸入量の変化を見ると，1920年代中頃に比べて1930年代を通じて増加しているのはインド(注28)と日本が大きく，セイロンがわずかに増加した。中国と英領マレーはそれぞれ30年代前，後期に若干増加したにすぎない。したがって30年代のアジアの輸入増加はその大部分がインドと日本の輸入増大によるとみられる。アジアの輸入は，20年代中頃に比べて，30年代前期に著しく，後期は停滞しているが，前期の伸びも第2表にみるほど実際には大きくなかったと考えられる(注28)。インド，中国，日本の輸入はこの時期にも相当増加したが，セイロン，英領マレー，蘭領インドのそれは停滞あるいは減少した。世界的不況が回復に向った30年代後半期にもこれら3国の輸入はセイロンを除いては停滞ないし減少を続けた。

対照的にインドと日本は依然として輸入を増加した。しかし中国は急激に減少した。このような現象の背後にある要因は次のように考えられる。

セイロン，英領マレー，蘭領インドの場合は，1929年恐慌の後，熱帯農産物を主とするこれら諸国の欧米向輸出の激減の結果として外貨収入の激減をもたらし，それが貿易政策の修正・転換を余儀なくした。食糧＝米の輸入に対する課税・制限措置が新たに設けられあるいは強化された。他方，食糧・農業政策として開拓・作付転換による米その他食糧の増産が奨励された。蘭領インドのごときは食糧の自給自足計画を進めようとした

(注29)。これらの政策とその成否によってこれら3国の30年代における米輸入は大きく影響をうけた。セイロン，英領マレーでは米の増産政策はとられたが国内自給自足までは意図されなかった。蘭領インドでは自給自足のための増産政策が相当成功したばかりでなく，並行して米の輸入税，輸入許可制，輸入制限措置がとられた(注30)。前の2国の米輸入は30年代前期には停滞あるいは減少したが不況回復期にはともに再び増加した。しかし蘭領インドでは30年代を通じて激減した。

中国の米輸入に影響した要因としては，よく指摘されるように不況期の銀価格の下落，はげしい変動にあったことを否定しないが，1933年未史上初めて穀物輸入税が課され，また増産・自給自足政策の効果が若干あがってきた（とくに1935年後）ことに注目すべきであろう(注31)。

インドの場合は，欧米向輸出の減少により打撃をうけたことは先の3国と変わりないが，米の輸入は当時“British India”の一州であったビルマからの移入であり，国内取引であったから外貨困難はなかった(注32)。“British India”としては「輸入国」ではなく，「輸出国」であった。にもかかわらず，それまですべての国からの輸入米に対して無税・自由市場であったインドは，30年代前期にビルマ米以外の米に対して輸入税を課した(狭まりつつあった世界米市場におけるビルマ米の市場確保)。インドへの米輸入総量のうちビルマ米の割合は30年代前期に94%に上昇した（その前は87%）(注33)。

日本の場合は，先にみたように「自給自足主義」のもとに帝国内自給をすでに達成し，外貨困難による米輸入削減は問題ではなかった。むしろ「帝国内米過剰」問題の処理のために，国内市場だけでなく「満洲市場」をも外国穀物の輸入に対して制限する諸政策をとらざるをえなかった(注34)。

日本の米輸入は，すでに1920年代初頃から食糧自給自足主義の旗のもとに政策的・人為的に保護育成された「帝国内市場」における取引きが大きな部分を占めた。日本の輸入が増加するのに対してほとんど反比例的に，いわゆる「外米」(そのほとんどがアジアの3大米輸出国産米）の輸入量は減少していった（とくに1920年代中頃以降，第2表，第3表参照)。

日本の米輸入市場は，その「見せかけの拡大」とは逆に，外米にとっては「縮小する市場」であり，1930年代にはほとんどいうに足りない市場となった。日本が世界の米の輸入市場として果たした役割あるいは特殊性は，1920年代半頃までについてはまさに世界市場の拡大に貢献したが，1920年（大正9年）の産米増殖計画を契機として「拡大された範囲にまたがる自給自足の観念」に根ざす「日本種の米の増産」が成功するのに反比例して，米の国際的需給・流通圏から離脱し，孤立した「日本種の米のみの帝国内市場圏」を形成したことである(注35)。

世界の米の貿易（＝市場）の発展は，もともと「外米」の国際市場の拡大過程である。この展開を可能にしまた促進した要因が，19世紀後半いらいの自由貿易体制のもとでの国際分業化の促進にあったことは，先にも述べた。

しかし，この体制の下でのイギリスを中心とした多角的貿易構造・国際決済制度が，第1次世界大戦後から円滑に機能しえなくなったこと，さらに1929年恐慌が，しだいに自由貿易体制から保護貿易政策の採用へと世界の国々を，好悪にかかわらずかりたてていったことは，ここにあえて説く必要もないであろう。

米の貿易もまた29年恐慌を契機として，同じ転移のプロセスをとらざるをえなかった。すなわち，

米に対する関税，輸出入制限の導入・強化，国内米・食糧生産の保護助成政策の採用，自給自足政策の強行といった方向に米の輸出入国ともに，それぞれの国状に応じて緩急の差を示しながらも進まざるをえなかったのである。これらの政策じたいが，それぞれの国の米の国内需給の実状・その経済的あるいは他の諸要因によって規制されることはもちろんであるが，逆にまた政策が国内需給や米輸出入に大きく影響するということを留意すべきであろう。1930年代における世界の米の貿易にかんして，この後者の側面をここでは注目したい(注36)。

米の輸入需要（貿易）にマイナスの影響を与えた要因は，これらの直接的諸政策だけではなかった。早くも1920年代に始まり1930年代に頂点に達した種々の国際商品協定の影響を想起すべきであろう。ゴム，茶，砂糖，コーヒー，スズなどいずれも，自由貿易体制のもとでそれらの生産の特化により発展してきた東南アジア諸国――セイロン，英領マレー，蘭領インド，フィリピン――をはじめ西インド諸島地域，南アメリカ諸国の経済を支える重要輸出品である。それら国際商品の30年代不況期における国際協定による生産・貿易の制限は，これら諸国における当該商品の生産にかかわる資源利用の縮少・転換をもたらし，ひいて米の輸入需要減少を結果した(注37)。

1929年恐慌を契機とするこれら諸国における米輸入需要の減退，中国のそれの停滞，さらに日本の「外米」輸入の激減は，それらの市場にほとんど依存して発展してきた東南アジアの3大米輸出国の経済を危機におとしいれた。これがたんに米の世界貿易だけでなく，先に見た国際商品全般の当面した問題であったことはいまさらいう必要もないことであろう。

自由貿易体制下の多角的貿易・決済に多くを頼りえなくなってきた当時として，この問題への対策は，一国単位の保護貿易政策，商品単位の国際協定，さらに植民地と本国とを合せて一単位とするいわば「帝国内市場」確保のための諸政策であったといえよう。米の国際市場狭少化への対策としては，国際協定以外の二つが採られ，とくに「帝国内市場」確保への傾向が30年代を通じて著しくなったといえる（他の商品についても「経済ブロック」形成への傾向はみられたが)。とくに米の場合には，3大輸出国のうち二つまでがイギリス（ビルマ）とフランス（インドシナ）に属し，しかもイギリスコモンウェルス内には多くの米輸入国を含んでいたしフランスの場合も米輸入市場として相当に重要な植民地をかかえていた――輸出入市場の確保と外貨決済問題の緩和をもたらした(注38)。（イギリスコモンウェルスのメンバーの間で結ばれたOttawa Agreement 1932のImperial Preferenceによって相互に市場を確保した。フランスは従来からインドシナ米以外の米輸入に対して課税してきたが，恐慌後，一方でそれを引上げ，他方輸出奨励金交付による帝国外市場への輸出促進に努め，帝国内取引きは無税とした）(注39)。

先にみたように，日本の「帝国内市場」はこれらとは異なる発想のもとで早くから育成され，たまたま恐慌時に確立されたのであるが，30年代には日本をはじめとしてイギリス，フランスさらにアメリカ，スペインが相次いで「帝国内市場」を形成した。その結果，世界の米の貿易量の3分の1がこれら市場の取引きによって占められるにいたった(1933年以後)。この割合は1920年代中頃には5分の1（主として日本）にすぎなかったといわれる(注40)。これによる市場の縮少からもっとも大きな被害をこうむったのは，植民本国をもたないタイ国であった。また自由貿易のもとで発展してきた

ホンコン，シンガポールにおける米の再輸出（したがって輸入）も相当な減少を見た。

アジアの米の輸入市場は，もし日本の「帝国内市場」を除外してみるならば，1920年代中頃を頂点としてその後は第2次大戦前にかけてほとんど停滞したと考えてよいであろう（第2表，第1図）。輸入が著しく伸びる傾向にあったのはわずかにインド1国である。インドにつぐ大きな市場中国はしだいに国内増産による輸入減少傾向を示していたと見られよう。蘭領インドも国内自給政策による増産効果を上げて輸入は明らかに低下傾向をたどった。セイロンと英領マレーがわずかに増加傾向を示したがその勢いはとうてい以前の時期に及ばなかった(141)。したがって次のように考えられよう。アジアの米輸入市場は，自由貿易・国際分業化の進展過程では著しく拡大したが多角的貿易・決済のメカニズムから「帝国内市場」への推移とともに停滞したと。1920年代を転換期として，その後のアジアの輸入市場に対しては，世界の米の貿易の発展を需要の側からリードする役割を大きく期待しがたい状況にあった。

アジアの輸入市場の停滞を補なって，第2次大戦前までの世界の米の貿易をなお拡大させたのは，ヨーロッパとアフリカおよび北中アメリカの輸入市場の増大傾向であった（第1図）。

(ロ) ヨーロッパの米輸入は，第1表および第1図にみるように30年代を通じて再び上昇傾向を示した。主要輸入国はフランス，ドイツ，オランダ，イギリスである（第2表参照）。この時期の輸入量が大きく増加したのはフランスだけであった。これはフランスの国内小麦生産者保護のために穀物関税を大幅に引き上げた結果，無税（後に低率課税）で輸入されるインドシナ米（飼料用）の競争力が高まり大量に流入するようになったためである(142)。ドイツの輸入減少は，近隣諸国がドイツ精米所からの精米輸入に禁止的高率関税を設けたこと，さらに30年代ドイツの農業保護関税引上げによる米・ヌカの輸入抑制策の結果である。

フランスのインドシナ米に対する関係と同じことは，イギリスとビルマ米の場合にもあてはまる（Imperial Preference と他国米に対する高率関税賦課）。

当時のヨーロッパ諸国を風靡した農業保護，関税引上競争，双務貿易協定，「アウタルキー」政策などの貿易障壁をおかしてヨーロッパ市場への輸出を増大させることは，「帝国内市場」の特恵にでもよらないかぎりきわめて難しいことであったろう(143)。この時期にはヨーロッパの輸出量が著しく減少しているが，このような条件によって説明されよう（第1図）。

(4) アフリカ，ラテン・アメリカの輸入市場の拡張

アジア，ヨーロッパ以外の米輸入市場としては西インド諸島のキューバ，フランス領西アフリカなどが主要なものであるが，これらの諸国も砂糖，バナナ，コーヒー，ココアなどの輸出向農産物生産への特化過程で米の輸入を増大させていった場合が多いようである。米の輸入は初期にはイギリス，オランダ，ドイツ，フランスの精米所が東南アジアからの米を再精して供給した。しかし東南アジアの3大輸出国で精米するようになると直接これらの市場に送られた。さらに第1次大戦前後からアフリカ，ラテン・アメリカでも米の生産が増大し，とくにブラジル，アルゼンチンでは保護関税によって国内増産をはかり，ブラジルは1920年代半には米輸出国にかわった。これらの地域ではきわめて少量の米を輸入する国がきわめて多数にあり，それらの米需要の実態（とくに第2次大戦前まで）については知るよしもない。わずかに指摘

できることは，30年代に「帝国内市場」が形成されて，たとえばフランスの場合にはインドシナ米の市場を仏領西アフリカに，またイギリスはビルマ米市場をアフリカ，西インドの植民地にいっそう多く求めたということである。しかしラテン・アメリカ地域ではすでにアメリカ，ブラジルの米を主として市場圏ができていた。

2. 1930年代の米の貿易パターン

以上，第2次大戦前までの米の国際貿易の発展に寄与した諸要因を概観してきたが，それらが集積して形成された貿易パターンを1930年代中頃（1935～38年平均）の時点についてここでとらえておこう。次の第4表がそれである。

米の国際貿易の発展は――とくに輸入（需要）

第4表　米の国際貿易パターン（1934～38年）　（単位＝白米換算1000トン）

	日本	朝鮮	台湾	中国	仏領インドシナ	タイ	ビルマ	パキスタン	インド	フィリッピン	英領マレー	ホンコン	蘭領インド	セイロン	その他アジア	ヨーロッパ	北中アメリカ	南アメリカ	アフリカ	オセアニア	輸出合計	
日本	—														25						25	
朝鮮	1,158	—																			1,158	
台湾	675	—																			675	
中国			—												17						17	
仏領インドシナ	1		140	—					3	24	27	182	25	10	12	662 (a)	10		187 (c)	27	1,310	
タイ	30		65		—				80	14	471	337	21	90	61	71	119		29		1,388	
ビルマ			253			—			1,618		182	48	105	333		546 (b)	66 (c)		90 (f)		3,241	9,040
パキスタン							—		393												393	
インド								—						97	44						141	
フィリッピン										—											—	
英領マレー											—		130		48						178	
ホンコン			246									—			100						346	
蘭領インド													—								—	
セイロン														—							—	
その他アジア									66 (d)						27				75		168	
ヨーロッパ																149	22	12				370
北中アメリカ																	72 (g)	18				90
南アメリカ																	20	70				90
アフリカ																82			38			120
オセアニア																				13		13
	1,864	—	—	704	—	—	—	—	2,160	38	680	567	281	530	334							
									7,158							1,510	350	100	430	40		9,588

（出所）　長谷川善彦『米の国際貿易』（農林水産業生産性向上会議刊，昭和35年），40～42ページより集成。

（注）　(a) フランス633，英国29　(b) 西独260，英国59，オランダ112　(c) 英領西インド18　(d) ネパール，ブータンから　(e) 仏領西アフリカ76，同北アフリカ61，モーリシャス56　(f) エジプト56　(g) アメリカの輸出内キューバ34。

市場に注目すれば……まずヨーロッパ，ついでアジア，さいごにアジア以外の新興市場（ならびに再びヨーロッパ）の輸入（需要）増大に支えられた。

これら地域諸国の輸入（需要）を増大（あるいは停滞）させた要因は生活水準の上昇に伴う消費の多様化（ヨーロッパ），自由貿易のもとでの国際分業化の進展——とくに農業・農作物間での——（典型的には東南アジアの当時の植民地＝セイロン，英領マレー，インドネシア，インド，キューバなど西インド諸島，ブラジル），食糧生産に対比しての人口圧の増大ないし工業化過程に伴った食糧増産のおくれ（中国ないし日本），さらに貿易政策の転換（とくに30年代不況期）にあった。さらに副次的な要因として米の加工調整技術，海運・流通組織の発達（近代的精米所，再輸出のための輸入）を見落とすことはできないだろう。

前の主たる要因については，いいかえれば，自由貿易のもとでの国際分業化の進展が1920年代中頃までの米の国際貿易を拡大させたが(注44)，30年代に入って関税引上，「帝国内市場」形成など一連の保護貿易政策（→国内増産・自給度向上）強化につれて米の国際貿易も停滞ないし縮少していった，ということになろう。この過程で，ヨーロッパとアジアは貿易拡大に大きな役割を果たし，アジア以外のアフリカ，ラテン・アメリカは30年代不況期に——アジアの輸入低下を補って——世界市場規模の維持に役立った（輸入市場規模の拡大の過程で，アジアの3大輸出国は米作農業に国民経済そのものが特化してゆきえた，と考えられる。——朝鮮・台湾も，根本的観念＝「帝国内自給自足」についてはちがうが，現象的には3大輸出国と同じく特化した）。

このようにして展開してきた米の国際貿易は，1930年代＝第2次大戦前に具体的にどのようなパターンを成していたか，それを示すのが前出の第4表（米の国際貿易パターン1934～38年）である。これについて若干の特徴を指摘しよう（1920年代中頃のパターンを知りえないが，ここにかかげた30年代のパターンとはかなりにちがっていたであろうと推察される）。

(イ) 先にふれたように，日本の「帝国内市場」（日本本土，朝鮮，台湾）は，この時期には他の輸出入市場とほとんど関係をもっていなかった。「帝国内自給自足圏」を完成していた。

(ロ) 日本を除くアジアの市場が世界でもっとも大きな輸出入市場であるが，アジア市場相互間には地理的近接性によると考えられる輸出入関係が明らかに見られる。たとえばインド輸入市場のビルマ・パキスタンとの間に，また英領マレー市場とタイ・ビルマ間に，セイロンとビルマ・インド間に，ホンコンとタイ・インドシナ間に著しい。中国とインドシナ，タイとはこの時期には，よくいわれるほどの近接市場関係が見られない。

しかしこれらの地理的関係は，その背後に——とくにこの時期について——差別関税による「帝国内市場」関係のあったことを留意すべきであろう（ホンコンを除く）。

ホンコン，英領マレー（とくにシンガポール）のこの時期の輸入は再輸出の減少によって著しく影響（縮少）されていた。

(ハ) ヨーロッパの輸入はこの時期に増大傾向にあったが，それはフランスのインドシナ米輸入（他からはほとんどない）による。ビルマ米は西ドイツ・オランダが主でイギリス本国にはわずかしか増加しなかった（第4表の注参照）。インドシナ米のフランスならびにアフリカのフランス領植民地への輸入は注目さるべきである。またビルマ米の英領西インド，エジプトへの輸出も同じく「帝国内市場」関係を示唆しているといえよう。タイ米輸出はこの時期に減少したのに反してインドシナは著

しく増勢を示し，ビルマもまた若干増加した事実は，「帝国内市場」をもたず品質だけでアジア以外市場に出ていたタイ米の不利を反映したものである。

ヨーロッパの域内輸入（イタリー，スペインからの輸出）が，アジアを除く他地域に比して多いことも注意されよう。しかしヨーロッパの輸出は再輸出の低下により著しく減少傾向をたどっていた（第2図参照）。

(ニ) アジア，ヨーロッパ以外の地域，とくに南北アメリカの輸入は世界の貿易量から見ればほとんど注目に値いしないほどではあるが，すでに南北アメリカ（ブラジルと南アメリカ諸国間，キューバなど中米諸国とアメリカとの間）の貿易量に比しては相当大きな地域的市場圏が成立していることに注意すべきであろう。南北アメリカとアフリカに対してはアジアの3大輸出国から相当量の米が輸出されているが，これはアフリカ，ラテン・アメリカの米消費（需要）が比較的に弾力的であることを暗示するとも考えられる(注45)。そのような市場に「帝国内市場」特恵をもったビルマ，インドシナの米がこの時期に売込まれたものとも解される。

(ホ) アジア以外の地域における米は，貿易・生産ともに，とるに足らぬものとみられがちであったが，ヨーロッパ，アメリカ，ブラジルなどでは第1次大戦時から輸入杜絶，価格上昇，保護政策強化の結果として国内増産さらに域内輸出を実現するまでに成長しつつあったことを見落してはならない。すでに米はその頃から生産・貿易ともに非アジアに拡散しつつあったと見るべきであろう。

〔本稿では，はじめにふれたように，米の貿易＝輸入市場の展開に叙述を限定した。輸出・供給側面にはもちろん，輸入国の需給事情・消費＝需要の特質，それらの変化についても，「前提して」ほとんど述べなかった。必要な場合にさえあえて立入らなかった。その理由は一つには，あえて詳細にわたって――しかも不確実なデーターで――論議することをあえて避けたこと，二つには本稿の目的からして論旨を明示することと，「序説」的部分である「1930年代までの展開」にいたずらに詳細にわたる必要はないと考えたことにある。本稿であえて省略した側面ないし分析は，戦後の展開を問題とするさいに多少とも詳細に立入らざるをえないであろう(注46)〕。

（注1） いずれも世界の総輸出量（再輸出を含む）。時期は正確には1909～13年，1924～28年，1934～38年（暦年）平均である（籾・白米の単純合計）。I. I. A., *International Yearbook of Agricultural Statistics* から算出。

（注2） （注3）参照。

（注3） Cheng Siok-Hwa, *The Rice Industry of Burma 1852-1940* (Singapore, 1968), p. 200.

1886～1890年平均でみた，ビルマ，タイ，仏領インドシナからヨーロッパ市場向白米輸出量は，総計74万2000トン，うちビルマからの輸出は65万7000トン，約9割を占めていた（*Ibid.*, p. 209）。ヨーロッパへの米輸出はビルマが主であったが，その大きな部分が籾米および“Cargo Rice”（20～30%ないし3分の1以上もの籾米を含む）であったことに注意。(L. B. Bacon & F. C. Schloemer, *World Trade in Agricultural Products*, I. I. A., Rome, 1940, p. 84.)

“Cargo Rice”の形での輸出が多かったことは――とくにヨーロッパ向――海上輸送中の変質防止と運賃節約（籾米に比して）のためであったが，結果的にはヨーロッパに近代的大精米所の建設を促がし，再精米過程の副産物（ヌカ，籾ガラ）の飼料利用をもたらし，また需要に適合する精米・加工を可能にしたことによって市場の拡大を結果した。

（注4） P. Blankenburg, *Der Reis*, pp. 92～93, 108, 126～127,
J. C. Ingram, *Thailand's Rice Trade & the Allocation of Resources*, p. 107.

Chien Siok-Hwa, pp. 200～201, 209.
の記述から推定。

（注5） ヨーロッパ諸国の米の1人当たり消費量（食料用以外も含む）は，平均として見れば，1924～28年 4 kg/年で，その後現在まで 5 kg/年程度に止まっている（イタリー，スペインなど少数の米生産国でも1人当り約8 kgで全穀物消費の2～3％にすぎない）。(International Wheat Council, *Trends in Wheat Consumption*, 1964, London, p. 17, A51～53).

（注6） （注3）参照。

（注7） ヨーロッパからの米の再輸出は，第1次大戦前の58万トンから，1920年代には35万トンに減少した。(L. B. Bacon & F. C. Schloemer, p. 89.)

（注8） （注4）に示す資料による推定。20世紀初頭までのヨーロッパの輸出入にかんする統計はきわめて少なく，また相互に首合しないので，暫定的推定しかなしえない。

（注9） この時期の西ヨーロッパ諸国の工業，商業，海運の発達が当時の熱帯植民地やアメリカの貿易・経済発展に及ぼした影響については，L. C. A. Knowles, *The Industrial & Commercial Revolutions in Great Britain during Nineteenth Century*, London, 1921, pt. 1& VI., *Economic Development in the Nineteenth Century, France, Germany, Russia & the United States*, London, 1931, ch. 1&2., J. B. Condliffe, *The Commerce of Nations*, London, 1951, Chapter X. に詳細に述べられている。

（注10） 小麦貿易の発展（19世紀後半期の）は「産業革命の橋の背面」であるとも見られる（細部重雄著「小麦経済」，昭和38年，34ページ）。同じことは米の貿易の発展初期についても妥当する――さらに熱帯植民地の諸特産物についても。この点について現代的問題意識から再認識を与えたのは R. Nurkse の所説である（*Patterns of Trade and Development*, Wicksell Lectures 1959.)。

（注11） ヨーロッパ向の上質米としては古くからインド，ジャワの米がきわめて少量ではあるが評価されていた。日本米も明治末年頃には相当量ヨーロッパに輸入されていたという (Cheng Siok-Hwa, p. 210.)。

（注12） ビルマからインドへの輸出量は1910年前後には大約60万トンと考えられよう (Cheng Siok-Hwa, p. 211.)。

（注13） 米の国際貿易の発展に先行して，米の国際的分業（生産輸出国と輸入消費国への分化）が存在した，というわけではない。米の国際貿易が拓かれ，貿易による国内需給ギャップの調整がいっそう容易に行なわれるようになったことが，米の経済における国際分業を促進した。このことがかえって米の貿易拡大を加速化した，ということである。

（注14） 満鉄東亜経済調査局編『印度概観』，昭和18年，447～449ページ。

（注15） Baljit Singh (ed.), *Our Economic Conditions* (Agra, 1944), p. 91, 97.

（注16） J. P. Bhattacharjee (ed), *Studies in Indian Agricultural Economics* (Bombay, 1958), p. 10, 17.

（注17） 1937年3月まで，ビルマは「英領インド」("British India") の一部であったから，ビルマからインドへの米の輸出の詳細はわかりにくい。I. I. A. の統計では1937年にはじめて記録されている。他の資料によれば，1908/9～1912/13年平均で78万トンの輸出があった (L. B. Bacon & F. C. Schloemer, p. 79 Note.)。また Cheng Siok-Hwa (p. 211) は，1891～1900年平均407，1901～10年571，1911～20年797，1921～30年848，1931～39年1,515（いずれも1000トン）の輸出数字をあげている。Wickizer もこれらとほとんど同じ数字を示しているが，精米換算だから，Chengのそれ（精米・籾合算）とは一致しないことになる。ここでは他の統計を I. I. A.（精米・籾合算）によったので，Cheng のそれを利用する。

（注18） V. D. Wickizer & M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsoon Asia* (Stanford, 1941), p. 158.
L. B. Bacon & F. C. Schloemer, pp. 79～80.

（注19） Blankenburg, p. 150, 157.

（注20） 仏領インドシナの米輸出量の3分の1から2分の1が直接あるいはホンコン経由で中国に輸入されていたと見られる（1926～30年頃）。
（Y・アンリー『仏領印度支那の農業経済』，昭和16年刊，東亜研究所，中巻，188ページ，215～216ページの記述による推定。）

（注21） この点については Wickizer (pp. 154～158) が若干興味ある指摘をしているが，いずれも確定的ではない。

（注22） 日本は1890年に凶作のため182万石の外米（大部分ビルマ）を輸入した。その後の輸入の増加は次のとおり（玄米1000石。1石＝150kg）。

1891～95平均……701（『農林省累年統計表1868～1953』，昭和30年刊，160ページより算出）。

1896～1900……1,893

1901～1905……3,999

1906～1910……2,843

1911～1915……3,568

（注23） L. B. Bacon & F. C. Schloemer, p. 80. 東畑精一『農産物価格統制』（昭和8年），166ページ。

（注24） 食糧庁『食糧管理史』，総論Ⅰ，食糧庁刊，（昭和44年），4ページ。

（注25） 朝鮮米の日本への移出には，明治44年から移出税が課されたが，これは大正2年いらい廃止された。しかし昭和6年米穀法改正により，朝鮮・台湾米に対する輸入税，輸入許可制がとられることとなった。外米に対する輸入税は1918年末～1920年末間免除があった。（東畑精一『農産物価格統制』，168～169ページ，224ページ。Bacon & Schloemer, p. 88.

（注26） この問題については，東畑精一『農産物価格統制』（東京，昭和8年），174ページ，190～199ページ，217～222ページに詳しく論ぜられている。

（注27） 第1表ならびに第1図には，1924～28年平均についてインドのビルマからの輸入量を含まないのに対して，1937年以後についてはそれを含むこと，また第1図に見るように1931年以降は新たにホンコンの輸入量（30年代前半は約80万トン，同後半約45万トン）を含めていること，I. I. A. の統計に計上される国の数が増していること（1909～13年は130，1924～28年は157，1932年以降168～170）から考えれば，1924～28年期に比べて1930年代の輸入数字は過大である。ビルマからインドへの輸入量は Wickizer によれば，次のとおり。1911～15年703，1924～28年897，1930～34年1415，1935～38年1240（精米，1000トン）（V. D. Wickizer, pp. 324～325.）

（注28） 注(27)参照。

（注29） これら3国では30年代不況を契機として，これらの短期・長期的食糧政策がとられ，あるいは強化されたが，同じく米輸入国であったフィリピンでは，米国植民地とされた初期から比較的米増産政策が実施され，30年代不況期にはさらに NARIC（米穀公社）が設けられ価格安定政策を実施することとなった。日本以外のアジア諸国では初めての試みであった（この点にかんして，また他の東南アジア諸国の米増産・自給政策の概括は，V. D. Wickizer, Chap. VIII. X. XI に与えられている）。

（注30） 30年代の米にかんする貿易政策について，ここに詳述するつもりはない。次記参照。L. B. Bacon & F. C. Schloemer, p. 91 ff.

（注31） いま一つ，30年代前期に，中国への小麦輸入が増加したこと（アメリカ政府からの融資，贈与，1931，1934年）――米輸入減少――が指摘されている（Bacon & Schloemer, p. 95.）。

（注32） 1937年ビルマ分離後も，5年間貿易関係は以前と同じ取扱いであった。

（注33） （注27）および第2表より計算。

（注34） Bacon & Schloemer, pp. 93～94.

（注35） 斎藤一夫「米の需給――世界と日本」（『米穀管理史』，総論Ⅲ，食糧庁，昭和44年，第4章），278～279ページ「日本の米需給はもともと米の国際需給から孤立しようとする強い遠心力を内包するものであった。……日本が国際市場における米需給と直接に関係をもったのは国内産米または国内産食糧が不足する緊急やむをえない場合のみであった」。

（注36） 前者の側面にかんして従来むしろ多く注目されてきた。たとえば，V. D. Wickizer & M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsoon Asia.*

（注37） 国際砂糖協定，国際ゴム協定の実施により蘭領インドでは甘蔗作付地の米作への転換が，英領マレーではゴム・エステート労働者の大量解雇（インド帰国）が余儀なくされ，いずれの場合にも米の輸入量減少にみちびいた事実は，その好例として想起されよう。

（注38） ただし，イギリス，オランダの本国工業製品の市場として――当時の日本工業品の東南アジア進出に対しても――確保する意義が大きかったことを見のがすべきではない（この点について興味ある叙述を次記に見る。B. N. Ganguli, *India's Economic Relations with the Far Eastern & Pacific Countries in the Present Century,* Bombay, 1956, p. 8 ff, esp. 12.）。

（注39） フランス本国へのインドシナ米輸入は従来から無税だったが，本国小麦の高い保護価格に幸されて大量の米が輸入されたために，本国小麦生産者の反対にあい，インドシナ米にも若干輸入税を課し，反面インドシナにおける輸出税を軽減するといった手のこんだ貿易政策をとった。

(注40) L. B. Bacon & F. C. Schloemer, p. 99.

(注41) V. D. Wickizer, pp. 96～97. (訳書, 107～108ページ) の叙述も同じことを指摘している。

(注42) (注38) 参照。Wickizer によれば, インドシナ米の輸出先は, 1926～30年にはアジア諸国に約70%が向けられたが, 1936～37年には63%がフランスと仏領植民地向であった (p. 95. 訳書, 106ページ)。

(注43) 第1、2次大戦間の貿易政策の動きは次記に詳細に見出される。

League of Nations, *Commercial Policies in the Interwar Period: International Proposals & National Policies*, Geneva, 1942.

(注44) 米の国際貿易の発展を「国際分業進展のプロセス」と見る立場は, すでに逸見謙三『世界農産物市場の課題』(東京, 大明堂, 1963年), 第6章に明瞭に提示されている。含意的には, V. D. Wickizer, p.97. (訳書, 108ページ) に見られる。

(注45) J. N. Efferson, *The Production & Marketing of Rice* (New Orleans, Louisiana, 1952), pp. 516～519.

(注46) 本稿で省略された側面――供給, 消費・需要については, アジア諸国について, 1920年代から30年代にわたる詳細な検討が次記に見い出される。

V. D. Wickizer & M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsson Asia*, Stanford, 1941. (玉井虎雄・弘田嘉男訳『モンスーン・アジアの米穀経済』, 農林水産業生産性向上会議刊, 昭和33年。)

(経済成長調査部主任調査研究員)

アジア経済研究所刊行

海外アルミ資源の開発

西尾　滋編著

A 5 判/324頁/¥1000

アルミニウム工業の現状と課題を概観し, さらに資源国の開発状況を国別にとらえた好著。アルミニウム工業の現状と課題／アルミニウム製造用原料資源／アルミニウム国際独占資本の資源獲得競走／各論 (ラテン・アメリカ／オーストラリア／東南アジア／インド／アフリカ)／その他

援助の実態と経済政策

原　覺天編著

A 5 判/274頁/¥850

援助の効果を純粋な経済問題として計量的に捉えることが極めて困難な今日, 援助の実態を分析し, その実態に即した総合的な経済政策が追及されなければならない。本書理論篇は援助政策の変遷とその政治・経済的背景を追跡し, 実態篇は, インド, パキスタン, 台湾の最も中心的な援助プロジェクトの分析を試みた。

アジア経済出版会発売